

様式３ 農業農村整備事業等事後評価地区別結果書（案）

1	かんがい排水事業「秩父別 ^{ちつぶべつにき} 2 期地区」	1
2	かんがい排水事業「北振中央 ^{ほくしんちゅうおう} 地区」	5
3	経営体育成基盤整備事業「つくも ^{にし} 西地区」	9
4	経営体育成基盤整備事業「吉沢 ^{よしざわ} 地区」	13
5	経営体育成基盤整備事業「中央南 ^{ちゅうおうみなみ} 地区」	17
6	経営体育成基盤整備事業「豊正西 ^{ほうせいにし} 地区」	21
7	畑地帯総合整備事業「赤井川 ^{あかいがわ} 地区」	25
8	畑地帯総合整備事業「佐呂間東 ^{さろまとうぶ} 部地区」	31
9	農道整備事業「美里別東 ^{びりべつひがし} 地区」	37
10	農道整備事業「八幡 ^{やはた} 地区」	41
11	地域用水環境整備事業「美唄 ^{びばい} 地区」	45
12	中山間総合整備事業「厚沢部 ^{あつさぶ} 地区」	49
13	中山間総合整備事業「渡島西南 ^{おしませいなん} 地区」	55
14	農地防災事業「濁川 ^{にごりかわ} 地区」	61
15	農地保全事業「大江 ^{おおえ} 地区」	63
16	草地畜産基盤整備事業「小向 ^{こむかい} 地区」	65
17	草地畜産基盤整備事業「庄内 ^{しょうない} 地区」	69
18	畜産環境総合整備事業「猿払 ^{さるふつ} 地区」	75

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局(北海道)
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	ふかがわし うりゅうぐんちつ ぶ べつちよう 深川市、雨竜郡秩父別 町、 うりゅうぐん も せ うしちよう 雨竜郡妹背牛 町
事業名	かんがい排水事業	地区名	ちつ ぶ べつ 秩父別 2 期地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は深川市、秩父別町、妹背牛町の3市町にまたがる、平坦で水田の作付けを主体とする区域である。近年は、営農作業体系の変化により、代掻期短縮や深水かんがい等に対応した用水確保が必要となっていた。このため、老朽化した水路の更新整備を行い、適正な用水確保を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：863ha

受益戸数：101戸

主要工事：農業用排水路8.0km

総事業費：1,876百万円

工 期：平成13年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業「雨竜川中央地区」

〔項 目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

水稻については、用水の安定供給が図られたことで深水かんがい等により良食味米の安定的な生産が可能となったことから、作付けが増加している。

〔作付面積〕

水稻：現況（平成16年）1,300ha → 計画 1,232ha → 評価時点（平成22年）1,357ha

小麦：現況（平成16年）240ha → 計画 158ha → 評価時点（平成22年）191ha

小豆：現況（平成16年）41ha → 計画 106ha → 評価時点（平成22年）3ha

（出典：事業計画書、秩父別土地改良区聞き取り）

〔生産量〕

水稻：現況（平成16年）7,435ton → 計画 7,624ton → 評価時点（平成22年）7,151ton

小麦：現況（平成16年）656ton → 計画 430ton → 評価時点（平成22年）560ton

小豆：現況（平成16年）83ton → 計画 217ton → 評価時点（平成22年）7ton

（出典：事業計画書、秩父別土地改良区聞き取り）

〔生産額〕

水稻：現況（平成16年）1,405百万円 → 計画1,441百万円 → 評価時点（平成22年）1,309百万円

小麦：現況（平成16年）108百万円 → 計画 71百万円 → 評価時点（平成22年）88百万円

小豆：現況（平成16年）27百万円 → 計画 70百万円 → 評価時点（平成22年）2百万円

（出典：事業計画書、秩父別土地改良区聞き取り）

2 営農経費の節減

用水施設の整備による用水不足の解消等により、水管理に係る労力は概ね計画どおりの軽減が図られている。

また、用水の安定確保や生産性の安定に伴い地域では農地の大区画化を進めており、それにより大型農業機械の導入が可能となり、労働時間の軽減や農作業の効率化にもつながっている。

[労働時間]

現況（平成16年）179.7hr/ha → 計画・評価時点（平成22年）169.8hr/ha

（出典：事業計画書、秩父別土地改良区聞き取り）

トラクターの導入割合（%）（秩父別町、妹背牛町全体）

年度 動力	H7	H12	H17
30PS未満			
秩父別町	13.3	13.5	13.2
妹背牛町	29.8	17.6	17.9
30～49PS			
秩父別町	43.0	33.6	29.2
妹背牛町	41.5	42.5	38.3
50PS以上			
秩父別町	43.7	52.9	57.6
妹背牛町	28.7	40.0	43.8

（出典：農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本事業で用水施設の整備を行ったことにより、用水不足の解消、安定的な用水確保が図られた。

安定的な用水確保が実現したことで、農作業の効率化が図られ、水稻の作付けが増加している。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①安定的な用水供給機能等の確保

用水不足の解消、安定的な用水確保の実現に伴い、農作業の効率化が図られるとともに、水稻の作付け面積が増加している。

また、水稻作付け面積の増加により良食味米の生産性の安定化に寄与している。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 24,528百万円

総事業費（C） 22,466百万円

投資効率（B／C） 1.09

注：投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体：秩父別土地改良区

管理状況：土地改良区により土砂上げ、草刈り等が行われており適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

用水施設の維持管理の一環として、土地改良区が主体となり地域住民とともに用水路周辺で植栽や花壇作りを行うなど、地域に用水機能の周知が図られるとともに、生活環境に潤いを与えている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

秩父別町、妹背牛町ともに総人口は減少傾向にある。

[総人口]

秩父別町： 3,544人（平成7年） → 3,003人（平成17年）

妹背牛町： 4,508人（平成7年） → 3,943人（平成17年）

全ての産業について就業人口が減少している。

[産業別就業人口及び生産額]

（秩父別町）

第1次産業： 791人（40.0%）（平成7年） → 586人（38.3%）（平成17年）

40億円（平成7年） → 27億円（平成17年）

第2次産業： 465人（23.5%）（平成7年） → 251人（16.4%）（平成17年）

14億円（平成11年） → 8億円（平成17年）

第3次産業： 721人（36.5%）（平成7年） → 692人（45.3%）（平成17年）

27億円（平成11年） → 29億円（平成17年）

（妹背牛町）

第1次産業： 976人（39.1%）（平成7年） → 652人（32.6%）（平成17年）

51億円（平成7年） → 32億円（平成17年）

第2次産業： 608人（24.3%）（平成7年） → 458人（22.9%）（平成17年）

49億円（平成11年） → 42億円（平成17年）

第3次産業： 915人（36.6%）（平成7年） → 887人（44.4%）（平成17年）

65億円（平成11年） → 62億円（平成17年）

（出典：産業別人口は国勢調査、生産額は農林水産統計年報、工業統計年報、商業統計年報）

2 地域農業の動向

耕地面積の変動は比較的微少であるが、農家戸数及び農業就業人口の減少が顕著である。
また、農家1戸当たりの経営面積については増加している。

	H7	H17	H22
耕地面積（ha）			
秩父別町	2,932	2,855	2,979
妹背牛町	3,522	3,323	3,384
農家戸数（戸）			
秩父別町	332	260	217
妹背牛町	447	288	238
農業就業人口（人）			
秩父別町	785	656	441
妹背牛町	989	792	579
認定農業者数（経営体）			
秩父別町	5	165	156
妹背牛町	82	171	228
経営面積（ha/戸）			
秩父別町	8.8	11.0	13.7
妹背牛町	7.9	11.5	14.2

（出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道農政部調べ）

カ 今後の課題等 特になし	
事後評価結果	用水整備により適切な用水確保が可能となり、農作業の効率化が図られるとともに水稲作付け面積の増加にも寄与しており、事業の効果が認められる。また、用水路周辺での植栽や花壇作りなどにより、生活環境に潤いを与えている。
第三者の意見	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農村振興局（北海道）	
都道府県名	北海道	関係市町村名	いしかりし いしかりぐんとうべつちょう 石狩市、石狩郡当別町
事業名	かんがい排水事業	地区名	ほくしんちゅうおう 北振中央地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕
 事業目的：本地区は戦前に排水整備が行われたが、法面崩壊、土砂堆積による排水機能の低下が著しく、降水時の湛水及び過湿等の被害により不安定な農業経営を強いられるようになっていた。このため、排水整備を行い農業被害の解消を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：391ha
 受益戸数：74戸
 主要工事：農業用排水路4.4km
 総事業費：1,622百万円
 工 期：平成8年度～平成17年度（最終計画変更年度：平成11年）
 関連事業：団体営かんがい排水事業

〔項 目〕
 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化
 1 農作物の生産量の変化
 水稻については、地域の転作率の増加に従い大きく減少している。
 また、小麦については排水整備により大型機械の導入が可能となったことから作付面積が増加している。この他にも、収益性の高いブロッコリーが新たに導入されている。

〔作付面積〕
 水 稻：現況（平成11年）145ha → 計画87ha → 評価時点（平成22年）56ha
 小 麦：現況（平成11年）59ha → 計画73ha → 評価時点（平成22年）119ha
 馬鈴薯：現況（平成11年）59ha → 計画73ha → 評価時点（平成22年）48ha
 ブロッコリー：現況（平成11年）－ha → 計画－ha → 評価時点（平成22年）21ha
 この他にも、人参（31ha）等を作付けしている。
 （出典：事業計画書、JA石狩市及びJA北石狩聞き取りによる）

〔生産量〕
 水 稻：現況（平成11年）766ton → 計画521ton → 評価時点（平成22年）336ton
 小 麦：現況（平成11年）177ton → 計画242ton → 評価時点（平成22年）393ton
 馬鈴薯：現況（平成11年）1,617ton → 計画2,274ton → 評価時点（平成22年）1,493ton
 ブロッコリー：現況（平成11年）－ton → 計画－ton → 評価時点（平成22年）227ton
 （出典：事業計画書、JA石狩市及びJA北石狩聞き取りによる）

〔生産額〕
 水 稻：現況（平成11年）208百万円 → 計画142百万円 → 評価時点（平成22年）61百万円
 小 麦：現況（平成11年）29百万円 → 計画40百万円 → 評価時点（平成22年）62百万円
 馬鈴薯：現況（平成11年）112百万円 → 計画157百万円 → 評価時点（平成22年）103百万円
 ブロッコリー：現況（平成11年）－百万円 → 計画－百万円 → 評価時点（平成22年）62百万円
 （出典：事業計画書、JA石狩市及びJA北石狩聞き取りによる）

2 営農経費の節減
 本事業で排水整備を行ったことで、農地の湛水被害や過湿被害が解消され大型機械の導入

等が可能となったことから、概ね計画通りの労働時間の節減が図られている。

〔労働時間〕

水稻：現況（平成11年）226.3hr/ha → 計画・評価時点（平成22年）216.2hr/ha

小麦：現況（平成11年）33.3hr/ha → 計画・評価時点（平成22年）26.5hr/ha

（出典：事業計画書、JA石狩市及びJA北石狩聞き取りによる）

トラクターの導入割合（%）（石狩市、当別町全体）

年度 動力	H7	H12	H17
30PS未満			
石狩市	30.5	21.6	19.9
当別町	27.5	17.3	15.6
30～49PS			
石狩市	28.5	32.1	31.3
当別町	36.4	38.8	35.8
50PS以上			
石狩市	41.0	46.3	48.7
当別町	36.1	44.0	48.6

（出典：農林業センサス）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

本事業で排水施設の整備を行ったことにより、農地の湛水被害や過湿被害が解消され営農経費の節減が図られている。それにより転作作物の小麦の作付け面積拡大や新たな作物の導入に寄与している。

農作物価格の低下傾向により生産額は減少しているが、新たに高収益作物を導入するなどして生産額の維持を図っている。

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

①安定的な用水供給機能等の確保（排水条件の確保）

本事業による排水施設の整備により、小麦の作付け面積の増加に加え、ブロッコリー等の新規作物の導入にも寄与しており生産性の安定化が図られている。

また、排水施設の整備により大型機械の導入が可能となり営農経費の節減が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）2,052百万円

総事業費（C）2,041百万円

投資効率（B/C）1.00

注：投資効率方式により算出。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

管理主体：石狩市及び当別町

管理状況：農地・水保全管理支払交付金費等を活用し地元管理団体による土砂上げ、草刈り等が行われており適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

荒廃していた排水路周辺の敷地が整備され、適切に維持管理されるようになったことにより地域の環境は改善している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

総人口について、石狩市は増加傾向で、当別町はほぼ横ばいである。

〔総人口〕

石狩市：57,706人（平成7年）→60,104人（平成17年）

当別町：19,672人（平成7年）→19,982人（平成17年）

石狩市は就業人口の変動が少ないが、当別町では全産業において就業人口の減少傾向が見られる。

〔産業別就業人口及び生産額〕

（石狩市）

第1次産業：1,571人（5.7%）（平成7年）→1,463人（5.3%）（平成17年）

51億円（平成7年）→43億円（平成17年）

第2次産業：7,816人（28.3%）（平成7年）→7,105人（25.8%）（平成17年）

821億円（平成11年）→1,052億円（平成17年）

第3次産業：18,576人（67.4%）（平成7年）→19,008人（68.9%）（平成17年）

1,791億円（平成11年）→1,882億円（平成17年）

（当別町）

第1次産業：1,863人（20.6%）（平成7年）→1,605人（17.8%）（平成17年）

84億円（平成7年）→67億円（平成17年）

第2次産業：1,857人（20.5%）（平成7年）→1,793人（19.8%）（平成17年）

59億円（平成11年）→128億円（平成17年）

第3次産業：5,901人（65.3%）（平成7年）→5,639人（62.4%）（平成17年）

198億円（平成11年）→173億円（平成17年）

（出典：産業別人口は国勢調査、生産額は農林水産統計年報、工業統計年報、商業統計年報）

2 地域農業の動向

耕地面積は減少傾向にあるが、H17からH22にかけてはほぼ横ばいである。農家戸数及び農業就業人口の減少が顕著である。

また、農家1戸あたりの経営面積は増加している。

	H7	H17	H22
耕地面積（ha）			
石狩市	4,975	4,285	4,328
当別町	8,175	7,277	7,186
農家戸数（戸）			
石狩市	909	611	408
当別町	1,092	757	538
農業就業人口（人）			
石狩市	1,472	1,223	862
当別町	2,111	1,890	1,300
認定農業者数（経営体）			
石狩市	0	195	209
当別町	6	324	381
経営面積（ha/戸）			
石狩市	5.5	7.0	10.6
当別町	7.5	9.6	13.4

（出典：農林業センサス、認定農業者数は北海道農政部調べ）

カ 今後の課題

特になし。

事後評価結果	本事業で排水整備を行ったことで、農地の湿害が改良され大型機械の導入が可能となるなど営農経費の節減に寄与しており事業の効果が認められる。また、転作作物の小麦の作付け面積拡大や新たな高収益作物の導入に寄与するなど、地域農業の振興に寄与している。
第三者の意見	

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	士別市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	つくも西地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、昭和50年代を中心とした水田の一次整備によって地区内の大半が40a区画となっていたが、農業情勢の変化により効率的・安定的な大規模経営体を育成するためには、水田の大区画化、汎用化による更なる生産性向上が不可欠となっていた。このため、効率的・安定的な大規模経営の実現を目的として、区画整理と併せて農業用排水路及び暗渠排水等の整備、農地の集団化を一体的に実施した。

受益面積：126ha

受益戸数：13戸

主要工事：区画整理121ha

総事業費：1,366百万円

工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、大豆、甜菜などの畑作物の生産振興が図られている。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻：	64ha →	73ha →	74ha
小麦：	37ha →	23ha →	0ha
小豆：	19ha →	23ha →	11ha
大豆：	0ha →	0ha →	22ha
甜菜：	0ha →	0ha →	16ha

〔生産量〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻：	282 t →	358 t →	355 t
小麦：	53 t →	39 t →	0 t
小豆：	34 t →	46 t →	21 t
大豆：	0 t →	0 t →	57 t
甜菜：	0 t →	0 t →	949 t

〔生産額〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻：	53百万円 →	68百万円 →	65百万円
小麦：	8百万円 →	6百万円 →	0百万円
小豆：	11百万円 →	15百万円 →	5百万円
大豆：	0百万円 →	0百万円 →	14百万円
甜菜：	0百万円 →	0百万円 →	16百万円

注）評価時点でデータの把握が可能な品目で整理を行った。

（出典：事業変更計画書、士別市聞き取り）

2 営農経費の節減

- ・ 労働時間及び機械経費は、区画整理による大区画化（2.5ha区画）、排水路や暗渠排水の整備により、大型機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画どおりに節減され作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

	事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	28.5hr/10a	→	16.1hr/10a
小麦：	1.8hr/10a	→	1.3hr/10a
小豆：	5.3hr/10a	→	4.8hr/10a
大豆：	—hr/10a	→	4.8hr/10a
甜菜：	—hr/10a	→	12.4hr/10a

[機械経費]

	事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	111千円/10a	→	34千円/10a
小麦：	15千円/10a	→	10千円/10a
小豆：	13千円/10a	→	10千円/10a
大豆：	—千円/10a	→	10千円/10a
甜菜：	—千円/10a	→	17千円/10a

（出典：事業変更計画書、士別市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 区画整理による大区画化、暗渠排水の整備や農業用排水路の改修によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、大区画ほ場での効率的な水稻生産、甜菜・大豆などの新規畑作物の導入が可能となっている。
- ・ 経営規模が拡大し、単位面積あたりの労働時間の縮減と機械経費等生産費の節減が図られた。

[農業構造の変化]

専業別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
専業農家	11戸	→ 8戸	→ 4戸（うち法人は1戸）
兼業農家	2戸	→ —戸	→ —戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
10ha以上	9戸	→ 8戸	→ 4戸（うち法人は1戸）
10ha未満	4戸	→ —戸	→ —戸

（出典：士別市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借による担い手への利用集積を行うため、士別市、農業委員会、農協、土地改良区が一体となって対象となる農地の確認を行い、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- ・ 幹旋農地は本地区の担い手である農業生産法人への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

担い手の経営耕地面積 実施前：44ha → 評価時点：111ha

（出典：士別市、てしおがわ土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の整備により水田の畑利用が可能となり、自給率向上に向けた国の戦略作物である大豆、甜菜等の作付拡大が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,206百万円
総事業費（C） 1,588百万円
投資効率（B/C） 1.38

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された農業用排水路はてしおがわ土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・本地区は士別市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、士別市、てしおがわ土地改良区は、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・士別市の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・士別市の産業別就業人口は減少傾向にある。
- ・士別市の産業別生産額は、第一次産業は増加しているが、第二次産業、第三次産業は減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	9,449戸	→	9,100戸
総人口 :	24,991人	→	21,787人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	2,576人	→	2,345人
うち農業 :	2,474人	→	2,274人
第二次産業 :	3,110人	→	2,311人
第三次産業 :	7,097人	→	6,750人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	105億円	→	118億円
うち農業 :	105億円	→	118億円
第二次産業 :	169億円	→	142億円
第三次産業 :	530億円	→	378億円

(出典：国勢調査(事業実施前、評価時点の直近のH12、H22を使用))

2 地域農業の動向

- ・士別市の農地面積、農家数、農業就業人口はともに減少傾向にある。
- ・一戸あたりの経営面積は13.1ha/戸から20.8ha/戸へと拡大している。
- ・士別市では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の205人から499人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	15,610ha	→	14,682ha
農業経営体数	1,189経営体	→	705経営体
農業就業人口	2,379人	→	1,586人
うち65才以上	722人	→	520人
経営面積	13.1ha/経営体	→	20.8ha/経営体
認定農業者	205人	→	499人

(出典：世界農林業センサス(H12、H22)、認定農業者は士別市聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・特になし。

事後評価結果

- ・区画整理の実施により、水田が大区画化・汎用化されたことにより、大型機械の導入等による農作業効率の向上や甜菜などの新規畑作物の大幅な拡大による農業経営の多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。
- ・農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となったことにより、新たに担い手(農業生産法人)が育成され、その担い手に新たに農地の集積を図ることにより、農業生産法人を核とした地域営農が展開されている。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かばとくんしんとつかわちよう 樺戸郡新十津川町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	よしざわ 吉沢地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は過去に基盤整備事業が行われておらず、小区画水田・用排水路の未整備施設が多く営農に支障が生じていた。
このため、本事業によりほ場の大区画化及び施設整備を行い、作業の効率化や農地の利用集積の促進を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：186ha

受益戸数：33戸

主要工事：区画整理151ha

総事業費：1,786百万円

工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- ・暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、新たにそばが導入され、作付面積が増加している。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稲：	146ha →	134ha →	133ha
小麦：	5ha →	5ha →	—ha
大豆：	—ha →	2ha →	1ha
メロン：	7ha →	9ha →	0.4ha
そば：	—ha →	—ha →	41ha

〔生産量〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稲：	803t →	804t →	798t
小麦：	11t →	13t →	—t
大豆：	—t →	4t →	2t
メロン：	154t →	249t →	11t
そば：	—t →	—t →	33t

〔生産額〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稲：	152百万円 →	152百万円 →	146百万円
小麦：	2百万円 →	2百万円 →	—百万円
大豆：	—百万円 →	0.9百万円 →	0.5百万円
メロン：	49百万円 →	79百万円 →	3百万円
そば：	—百万円 →	—百万円 →	9百万円

注）評価時点でデータの把握が可能な品目で整理を行った。

（出典：事業変更計画書、新十津川町聞き取り）

2 営農経費の節減

- ・労働時間及び機械経費は、ほ場の大区画化により、大型農業機械の導入が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

	事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	28.5hr/10a	→	17.0hr/10a
小麦：	1.8hr/10a	→	1.3hr/10a
大豆：	5.3hr/10a	→	4.8hr/10a
メロン：	326.1hr/10a	→	323.3hr/10a
そば：	— hr/10a	→	1.3hr/10a

〔機械経費〕

	事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	111千円/10a	→	34千円/10a
小麦：	15千円/10a	→	10千円/10a
大豆：	13千円/10a	→	10千円/10a
メロン：	128千円/10a	→	116千円/10a
そば：	— 千円/10a	→	11千円/10a

（出典：事業変更計画書、新十津川町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、地区内において水稻からそばなどの畑作物への作付転換が可能となっている。
- ・ 区画整理によるほ場の大区画化によって大型農業機械の導入が可能となり、単位面積あたりの労働時間の縮減と機械経費等生産費の節減が図られた。

〔農業構造の変化〕

専業別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
専業農家	6戸	→ 17戸	→ 17戸
兼業農家	27戸	→ 7戸	→ 8戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
20ha以上	— 戸	→ 4戸	→ 4戸
20ha未満	33戸	→ 20戸	→ 21戸

（出典：新十津川町聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借による担い手への利用集積を行うため、新十津川町、農業委員会、農協、土地改良区が一体となって対象となる農地の確認を行い、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- ・ 幹旋農地は担い手への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。

担い手の経営耕地面積 実施前：32ha → 評価時点：64ha

（出典：新十津川町、新十津川土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の導入により水田の畑利用が可能となり、そば等の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 5,245百万円

総事業費（C） 4,406百万円

投資効率（B/C） 1.19

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された用排水路、農道は新十津川土地改良区によって管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は新十津川町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 新十津川町の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 新十津川町の産業別就業人口、産業別生産額は第一次産業、第二次産業、第三次産業ともに減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	2,716戸	→	2,694戸
総人口 :	8,067人	→	7,249人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	1,268人	→	1,081人
うち農業 :	1,249人	→	1,071人
第二次産業 :	766人	→	679人
第三次産業 :	2,015人	→	1,987人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	57億円	→	51億円
うち農業 :	57億円	→	51億円
第二次産業 :	10億円	→	6億円
第三次産業 :	71億円	→	64億円

(出典：国勢調査(事業実施前、評価時点の直近のH12、H22を使用))

2 地域農業の動向

- ・ 新十津川町の農地面積は、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、7.6ha/戸から11.9ha/戸へと拡大している。
- ・ 新十津川町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の100人から271人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	5,289ha	→	4,822ha
農業経営体数	699経営体	→	404経営体
農業就業人口	1,386人	→	986人
うち65才以上	409人	→	381人
経営面積	7.6ha/経営体	→	11.9ha/経営体
認定農業者	100人	→	271人

(出典：世界農林業センサス(H12、H22)、認定農業者は新十津川町聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

- ・ 区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって、大型農業機械の導入等による農作業効率の向上やそばの作付け拡大が図られている。

第三者の意見

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	うりゆうぐんちつぷつちよう 雨竜郡秩父別町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ちゅうおうみなみ 中央南地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は昭和40年代からの基盤整備により区画整理が実施されたが、農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により生産性の低下が課題となっていた。
このため、暗渠排水及び農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、生産性の向上と経営規模の拡大を図るため、本事業を実施した。

受益面積：347ha

受益戸数：52戸

主要工事：農業用排水路11.0km、区画整理85ha、暗渠排水71ha、客土135ha

総事業費：1,093百万円

工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、小麦の作付が拡大し、小麦、大豆ともに生産量が増加している。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	227ha →	244ha →	223ha
小麦	47ha →	8ha →	63ha
小豆	21ha →	13ha →	19ha

〔生産量〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	1,248 t →	1,488 t →	1,360 t
小麦	113 t →	22 t →	170 t
小豆	38 t →	27 t →	40 t

〔生産額〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	228百万円 →	272百万円 →	249百万円
小麦	18百万円 →	3百万円 →	27百万円
小豆	9百万円 →	7百万円 →	10百万円

注）評価時点でデータの把握が可能な品目で整理を行った。

（出典：事業変更計画書、秩父別町聞き取り）

2 営農経費の節減

- 労働時間及び機械経費は、水田の汎用化により、大型農業機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

	事業実施前（平成11年）	評価時点（平成23年）
水稻	18.8hr/10a →	17.0hr/10a
小麦	1.7hr/10a →	1.3hr/10a
小豆	5.1hr/10a →	4.8hr/10a

〔機械経費〕

	事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	40千円/10a	→	34千円/10a
小麦：	15千円/10a	→	10千円/10a
大豆：	12千円/10a	→	10千円/10a

（出典：事業変更計画書、秩父別町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修によって水田の汎用化が図られ、小麦や大豆の生産性向上が図られた。
- ・ 農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

〔農業構造の変化〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
専業別農家数			
専業農家	40戸	→ 38戸	→ 34戸
兼業農家	15戸	→ 14戸	→ 7戸

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
経営規模別農家数			
20ha以上	6戸	→ 7戸	→ 17戸
20ha未満	49戸	→ 45戸	→ 24戸

（出典：秩父別町聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への農地利用集積を行うため、秩父別町、農業委員会、農協、土地改良区、期成会などにより、集積農地の団地化が図られるように調整を行っている。

担い手の経営耕地面積 実施前：74ha → 評価時点：107ha

（出典：秩父別町、秩父別土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の導入により水田の畑利用が可能となり、小麦の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,715百万円

総事業費（C） 1,995百万円

投資効率（B/C） 1.36

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された幹線用水路は秩父別土地改良区が管理し、その他の用排水路施設については各地域組織ごとに組合員が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は秩父別町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 秩父別町の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 秩父別町の産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。
- ・ 秩父別町の産業別生産額は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	1,138戸	→	1,052戸
総人口 :	3,268人	→	2,730人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	669人	→	586人
うち農業 :	668人	→	585人
第二次産業 :	366人	→	251人
第三次産業 :	738人	→	692人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	30億円	→	27億円
うち農業 :	30億円	→	27億円
第二次産業 :	14億円	→	9億円
第三次産業 :	27億円	→	24億円

(出典：国勢調査（事業実施前、評価時点の直近のH12、H22を使用）)

2 地域農業の動向

- ・ 秩父別町の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、10.0ha/戸から16.8ha/戸へと拡大している。
- ・ 秩父別町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の57人から156人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	3,024ha	→	2,979ha
農業経営体数	303経営体	→	177経営体
農業就業人口	650人	→	441人
うち65才以上	209人	→	152人
経営面積	10.0ha/経営体	→	16.8ha/経営体
認定農業者	57人	→	156人

(出典：世界農林業センサス（H12、H22）、認定農業者は秩父別町聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果

- ・ 区画整理等の実施により、大型農業用機械の導入による作業の効率化が図られ、農地の利用集積が促進し、大規模経営体が増加した。
- ・ 暗渠排水、排水路の整備の実施により湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって、戦略作物である小麦や大豆の生産性向上が図られた。

第三者の意見

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし そらちぐんきたむら 岩見沢市（旧空知郡北村）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ほうせいにし 豊正西地区
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は昭和50年代からの基盤整備により区画整理が実施されたが、農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により生産性の低下が課題となっていた。
このため、暗渠排水及び農業用排水路の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大を図るため、本事業を実施した。

受益面積：348ha

受益戸数：45戸

主要工事：農業用排水路29.1km、暗渠排水318ha

総事業費：1,447百万円

工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 暗渠排水や農業用排水路の改修によって小麦・大豆の畑作物の作付けが拡大している。
また、大豆については、地域でブランド化に取り組んでいる。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	208ha →	191ha →	175ha
小麦	19ha →	19ha →	117ha
小豆	19ha →	20ha →	0ha
玉ねぎ	57ha →	57ha →	0ha
大豆	0ha →	0ha →	40ha

〔生産量〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	1,144 t →	1,108 t →	1,015 t
小麦	51 t →	61 t →	374 t
小豆	36 t →	46 t →	0 t
玉ねぎ	2,884 t →	3,403 t →	0 t
小豆	0 t →	0 t →	88 t

〔生産額〕

	事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
水稻	233百万円 →	226百万円 →	186百万円
小麦	8百万円 →	10百万円 →	59百万円
小豆	11百万円 →	15百万円 →	0百万円
玉ねぎ	176百万円 →	208百万円 →	0百万円
大豆	0百万円 →	0百万円 →	22百万円

注）評価時点でデータの把握が可能な品目で整理を行った。

（出典：事業変更計画書、岩見沢市聞き取りによる）

2 営農経費の節減

- 労働時間及び機械経費は、水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来たことから、大型農業機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	19.2hr/10a →	17.0hr/10a
小麦：	1.8hr/10a →	1.3hr/10a
小豆：	5.3hr/10a →	4.8hr/10a
玉ねぎ：	25.1hr/10a →	23.1hr/10a
大豆：	—hr/10a →	4.8hr/10a

〔機械経費〕

事業実施前（平成11年）		評価時点（平成23年）
水稻：	42千円/10a →	33千円/10a
小麦：	14千円/10a →	10千円/10a
小豆：	14千円/10a →	10千円/10a
玉ねぎ：	77千円/10a →	66千円/10a
大豆：	—千円/10a →	10千円/10a

（出典：事業変更計画書、岩見沢市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、戦略作物である小麦・大豆の作付転換が可能となっている。
- ・ 大型農業機械の導入や作業効率が向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

〔農業構造の変化〕

事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
専業別農家数 専業農家	62戸 → 33戸	→ 30戸

事業実施前（平成11年）	完了時	評価時点（平成23年）
経営規模別農家数 20ha以上	0戸 → 8戸	→ 15戸
20ha未満	62戸 → 25戸	→ 15戸

（出典：岩見沢市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への利用集積を行うため、岩見沢市、農業委員会、農協、土地改良区、期成会などにより、集積農地の団地化が図られるように調整を行っている。

担い手の経営耕地面積 実施前：53ha → 評価時点：337ha

（出典：岩見沢市、北海土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の整備により水田の畑利用が可能となり、小麦等の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,047百万円
総事業費（C） 1,499百万円
投資効率（B/C） 1.36

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された幹線用水路は北海土地改良区が管理し、その他の用排水路施設については下部組織の支線組合で適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は岩見沢市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置しており、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 岩見沢市の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 岩見沢市の産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。
- ・ 岩見沢市の産業別生産額は、第一次産業、第三次産業で減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	36,941戸	→	36,723戸
総人口 :	96,302人	→	90,145人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	4,830人	→	4,181人
うち農業 :	4,747人	→	4,084人
第二次産業 :	9,699人	→	7,921人
第三次産業 :	30,249人	→	29,662人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	222億円	→	188億円
うち農業 :	222億円	→	188億円
第二次産業 :	483億円	→	580億円
第三次産業 :	4,032億円	→	2,937億円

(出典：国勢調査(事業実施前、評価時点の直近のH12、H22を使用))

2 地域農業の動向

- ・ 岩見沢市の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、8.9ha/戸から16.7ha/戸へと拡大している。
- ・ 岩見沢市では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の442人から987人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	18,612ha	→	18,085ha
農業経営体数	2,082経営体	→	1,083経営体
農業就業人口	4,595人	→	3,175人
うち65才以上	1,338人	→	1,057人
経営面積	8.9ha/経営体	→	16.7ha/経営体
認定農業者	442人	→	987人

(出典：世界農林業センサス(H12、H22)、認定農業者は岩見沢市聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、戦略作物である小麦・大豆の作付が拡大し、効率的な複合経営の確立が図られた。
- ・ 農地条件が向上したことによって、担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、大規模経営面積を有する農家が増加している。

第三者の意見

